

農村開発計画の進展と村レベルの組織  
——覚え書——

口羽益生

(以下は、おもに聴取り資料によるメモである。何かお気づきの点があれば、ご教示ください。)

1 政府の農村開発計画の進展と区議会 (sapaa tambol, tambol council) の整備

- (1914 「2497年地方行政法」による郡、区、村についての規程。)
- (1933 テーサバーン法による県議会の設置。)
- (1938 県議会法。)
- 1953 内務省で第1次地域開発計画(1953-55)が策定され、数百人の地域開発指導員が訓練を受け、地方に派遣される。アメリカの援助による。
- 1955 第2次地域開発計画(1955-59)。アメリカの援助による。
- 1955 県行政組織法により県自治体の設置。
- 1956 区行政組織法により区議会の設置。この時期以前には、形式のあいまいな名みの区議会があっただけである。これを活性化するために、最初に設置されたのは、区開発委員会(tambol development committee)であり、その構成は現在の区議会とほぼ同じであったようであるが(cf. 水野)、その委員会には、行政上の公式の地位は付与されていなかった。
- 1960 地域開発計画の策定。
- 1961 第1次経済開発計画(1961-66)。
- 1962 内務省に地域社会開発局(Community Development Department)の設置。
- 1962 東北地域開発計画(1962-66)の策定。アメリカの援助を中心に、東北地域に重点をおく開発が進められた。このころから東北部に、かなりの地域開発指導員が派遣された。(Pharani Kirtiputra, DEVELOPMENT OF THE NORTH-EAST REGION OF THAILAND. Ph. D. Thesis, New York University, 1970, p. 97.)
- 1962 ドンハン区に1名の地域開発指導員が派遣された(cf. 水野)。
- 1964 郡長学校(Nai Amphur Academy)の設置。多くの郡長が、この学校で訓練を受け、東北部に派遣された。これ以前には、東北部への派遣は左遷であるとの考え方が一部の人々のあいだであったようである。(Pharani, p. 101.)
- 1964 ドンデー村には、この年にはすでに村開発委員がいたようだ(cf. 水野)。

- 1964 農村開発促進計画（内務省が、問題をかかえている地域の開発を直接おこなう計画。）
- 1965 コンケン大学の設置。
- 1966 内務省に農村開発促進局の設置。
- 1966 民主制発展計画（Developing Democracy Program）の策定。Public Administration Programによって、村落のリーダーの訓練がおこなわれてきたが、この民主制発展計画によって、区議会議員の訓練がはじめられた。この計画の目的は、区議会に法的地位を与えて、自治的機能を遂行させるための人材養成にあった。村人の自主制による村落開発を促進させるために、米国の協力によっておこなわれたものである。（Pharani, pp.98-99.）しかし、訓練の実態はたんなる講習会であった。
- 1967 第2次経済・社会開発計画（1967-71）。第1・2次経済開発計画では、おもにインフラストラクチャーの開発に重点がおかれた。とくに交通とかがいに重点がおかれた。アメリカの援助資金によるところが大きい。
- 1972 内務省の地域社会開発局の進言にもとづき、タノム軍事政権下の「革命団布告 326号」により区議会の組織・機能を規程。この法律は、地域住民が行政に参加し、自治組織をつくることを勧めるものであったが、これによってできた区議会の資金源は家畜の屠殺税であり、活動財源は少なく、区議会はあまり活発ではなかった。

## 2 区議会の構成（ドンハン区の場合）

カムナン	1名（区民による選出、任期60才まで）
村長	10名（村民による選出、任期60才まで）
村民代表	10名（村民による選出、任期 5年）
区医療委員	1名（郡長による任命、任期 5年）
書記	1名（小学校長のあいだから郡長による任命、任期 5年）

地域開発指導員は助言者または郡役所との連絡役として区議会に参加、実際は開発計画の作成者。

区議会が活発になるのは、農村雇用促進計画などによって、区議会の開発計画に予算がつくようになった1978年ころからである。

## 3 農村雇用促進計画（Job Creation Program in the Rural Area, khoo soo choo）

この計画は第4次経済開発計画(1977-81)の1計画で、1980年から、農村における乾季の雇用を可能にするプロジェクトとして実施された。しかし、ほぼ同様のものは、1975(2518)年に決められた計画(資金環流計画、Diverting funds to rural areas、銀行に集中する資金を地方に振り替える計画)によって、ククリット首相のときにはじめられた。

最初、各区に人口の大小にかかわらず、一律500,000パーツが配分された。一種の人気取り政策であるともいわれたが、これは、道路作り、学校の修理、池の浚渫などを通じて、農民に雇用機会を与える資金とされた。ドンハン区では、この資金のうち、200,000パーツは各村の小学校の構内の道の舗装、300,000パーツはサワーンマッカー村、ドンデー村、ドンノーイ村、ドンハン村に電気をもたらす工事に使用された。

しかし、この資金はすぐに枯渇したので、1978年から、乾季や洪水によって困窮する村落を助ける対策資金が用意された。この資金が、1980年から khoo soo choo として定着した。現在では、年間1,000,000,000パーツ以上が、この計画のために使用されている。この計画の中核となる官庁は、農林省、内務省、教育省、公衆衛生省の4省である。

#### 4 開発プロジェクトの提案と決定

民主制の原理強調により、地域開発プロジェクトは、区議会ですべて提案されることになっている。そのさい、各村長が1計画を提案する。議論ののち、8プロジェクトくらいが選定され、それらに順位がつけられる。区議会の提案プロジェクトは、郡役所に提出され、そこで修正される。予算がつくのは、そのうちの1部である。たとえば、1982年には、3プロジェクトに予算がついた。プロジェクトを提案するとき、以前に提案したプロジェクトに予算をつけてもらった村の提案は、あと回しになる。したがって、実質的には、区議会では村提案のプロジェクトを順番に選定していることになる。

khoo soo choo は、洪水で農作物の被害が多いときや乾季に、村人が収入を得る機会をも与えるので、村人は、それに高い関心を示している。

区議会からのプロジェクト提案は、郡役所で予算の範囲内で検討され、選定される。内容によって、プロジェクトは、関係する省別にわけられ、予算が計上されて、決定は県の企画室でおこない、中央政府に助成が要請される。しかし、そのプロジェクト予算が中央政府で認められると、プロジェクトの実施は、関係各省によってなされるので、郡役所では、どのプロジェクトが実施されたのか把握できない状態である。

各省の関係者のみが知っているだけで、村でのプロジェクト実施の効果など、郡役所では知ることはできない。

プロジェクト実施の問題点。政府としては、プロジェクトは、それが村人の手によっておこなわれ、金がなるべく村人の手にはいるように努力している。しかし、問題は仕事の質にある。現在では、仕事の質を考える時期にきているが、監督者には、1日あたり52パーツ以上支払えないようになっているので、専門家を得ることは、今のところできない。

## 5 プロジェクトの実施

プロジェクトの実施は、区議会の実行委員会が責任を持つことになっているが、実質的には、プロジェクトが実施される村の村長が責任を持つ。

会計年度は、10月1日から翌年の3月末日までである。年度は後半の年数によって示される。

ドンハン区が、2526(82)年に得た金額は300,000 パーツである。1982年には、ノンカオ村とターレー村の池の浚渫とノンカオ村とドンノーイ村の池作りのみに予算が与えられている。

ドンデン村では1983年度に用水タンクをつくるために130,000 パーツをもらったが、村長が、資金の1部を詐取したので、村人は彼を辞任に追い込んだ。

## 6 開発計画実施の問題点

従来の地域開発は、農務省、内務省、教育省、公衆衛生省の4省によって、それぞれ独自におこなわれた。そのため、それら省庁間の調整が十分ではなかった。そこで首相が委員長となり、関係各省の大臣が副委員長となる国家農村開発委員会(National Rural Development Committee)が1981年に組織され、関係各省は開発計画をNRDCに提出し、総合的観点から検討されることになった。

このような調整が必要であるのは、各省が県庁レベル、郡役所レベルにおいても、関係職員を持っていて、開発計画がタテの系列をへておこなわれるため、県知事や郡長はみずからの所管地域内で、どのような開発計画がおこなわれているのか、知らされていない場合が多かったからである。このような行政組織上の欠点を是正する

ために、県と郡にも、知事と郡長を中心とする農村開発委員会が設けられ、開発計画は、まず区議会で提案され、郡・県の RDC をへて、NRDC にて総合的に調整され、決定は NRDC から、県・郡の RDC をへて区議会に伝えられることになった。

関係各省庁では、県への派遣職員のみならず、農村開発にとって重要な役割を演ずる人事のための予算計上権を持っている。たとえば、内務省一地域開発指導員 (community development worker)、農務省一農業普及員、公衆衛生省一診療所職員 (clinic worker)、教育省一教員の人事予算権を持っている。区議会において、開発計画を提案作成するさいには、1983 年からは、書記としての小学校長と地域開発指導員のほかに、農業普及員、診療所職員が助言者として参加することになった。

#### ◎開発計画の 1 例

2526 会計年度 (1982, 10, 1 ~ 1983, 9, 30)

- ① 混合農業の奨励 (ノーンブア区)
- ② かんがい一用水ポンプの設置
- ③ 土地の構造改善 (ムアング郡のかんがい地域の 1 部)
- ④ 森林の保存
- ⑤ upland crop 栽培の奨励
- ⑥ スアン栽培の奨励
- ⑦ 養蚕の奨励

#### 7 貧窮農村地域開発計画 (Development Project for Poor Rural Area)

1982 年からはじまった計画である。内閣直属の国家経済社会開発委員会 (National Economic & Social Development Board) が地域を指定する。東北では、200 郡が、この地域の指定を受けている。コンケーンのムアング郡も指定地であり、特別予算がつく。郡内に蛋白質補給、農業、水供給などのプロジェクトが 20 くらいある。これらのプロジェクトは政府が、直接おこなうもので、ドンハン区では何もおこなわれていない。

貧窮農村の指定地では、各郡から 50 カ村の貧窮農村をあげることになっているが、この指定は、カムナンによれば、つぎの基準でおこなわれる。①洪水の頻度、②土地面積、③水不足、④所得水準、⑤人口。決定は、カムナンと地域開発指導員によってする。

ドンハン区内であげられた貧窮農村は、ターレー村、ラオノックチュム村、ドンノ

ーイ村、ルップヤーカー村である。

## 7 land tax の返還

農民から徴集される land tax は、徴収手数料を除き、全額開発資金に用いられる。そのうちの80%は、そのまま農民に返還されるが、その用途は区議会にて決められる。現在のところ、この資金は道路のラテライト舗装に用いられている。残りの20%分の資金の用途は、県会にて県の開発プロジェクトのために使用される。

ドンハン区の land tax assessment は、つぎのとおり。

2525(1981)	64,101	バーツ
2526	74,319	
2527	74,604	

天候が正常な場合、land tax は、全私有地にrai あたり 5バーツが課せられる。

悪天候により、農地の受けた被害が1/3 の場合	税は1/2
2/3 の場合	税は0 (免税は翌年)

納税は個人→村長→郡役所。村長は徴収手数料として、徴収額の5%、カムナンは1%を得る。

### ドンデーン村の納税額

2521(78)	9,170	バーツ
2522(79)	0	
2523(80)	9,611	
2524(81)	0	
2525(82)	8,950	
2526(83)	0	

ドンデーン村は1983年度に、村内の道路のラテライト舗装費を、30,000バーツもらうことになっている。

### その他の税金

- 1 house tax 家を店として貸すとき
- 2 屠殺税 (郡役所が徴集)

農家は所得税を支払わない。

